

令和7年度社会保障関係予算のポイント(概要)

- 令和7年度の社会保障関係費は、前年度(37.7兆円程度)から+5,600億円程度の38.3兆円程度。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現(いわゆる自然増(経済・物価動向等への配慮を含む)は+6,500億円程度、制度改革・効率化等は▲1,300億円程度、社会保障の充実等は+300億円程度)。

令和7年度薬価改定

- 令和7年度薬価改定は、その在り方を見直した上で着実に実施し、国民負担を軽減(▲2,466億円、国費▲648億円(令和7年度予算ベース))。創薬イノベーション評価の観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ。安定供給確保にも対応。

高額療養費制度の見直し

- 現役世代の保険料負担の軽減を図り、また、セーフティネットとしての役割を今後も維持していく観点から、自己負担限度額を見直すとともに、負担能力に応じたきめ細かい制度設計とするために所得区分の細分化を段階的に実施。70歳以上の高齢者にのみ設定されている外来時の自己負担限度額についても見直し。

こども・子育て支援の強化

- 「こども未来戦略」加速化プランを本格的に実施し、8割超(事業規模3.6兆円のうち3.0兆円程度)を実現。高等教育の負担軽減の更なる充実、1歳児の配置改善など保育の質の向上、育休給付の充実等を実施。

生活扶助基準の見直し

- 令和7・8年度の生活扶助基準は、特例加算と従前額保障からなる臨時的・特例的対応を継続した上で、特例加算を1人当たり月1,500円に引上げ。

(単位:億円)

	6年度	7年度	増減
社会保障関係費	377,193	382,778	+5,585(+1.5%)
恩給関係費	771	623	▲149(▲19.3%)